

I 事業計画策定方針

1 平成26年度事業概要

畜産事業を取り巻く状況は、景気の上向きや猛暑等の影響も重なり需給のタイト感から畜産物相場は昨年末にかけて堅調に推移してきましたが、年明け以降は再び下落傾向にあります。

配合飼料価格は、穀物相場の国際需給は緩和傾向にありましたが、円安等の影響により打ち消され依然として高止まりで推移し畜産経営を圧迫しています。

一方、7年ぶりに発生した豚流行性下痢（PED）は、養豚関係者による懸命の防疫対策にもかかわらず本県を含め38道県で感染が拡大する等、突発的な自然災害や口蹄疫・鳥インフルエンザ等、家畜伝染性疾病の発生など生産基盤を揺るがしかねない大きなリスクも顕在しています。また、平成26年4月の消費税率の引き上げにより、消費の減退や生産コスト増嵩による農家経営への影響が懸念されています。

さらに、TPP交渉は年内決着が見送られたものの予断を許さない状況であり、その経緯を注視していく必要があります。

加えて畜産生産者には、消費者の安全・安心への関心の高まりや食料自給率向上への要望にも対応が求められています。

当協会は、これらの動向に対応すべく県及び関係団体と連携を図り、前年度に引き続き畜産物価格安定対策など効果的な経営支援対策を実施するとともに、安全・安心な畜産物の生産に対し積極的に支援し、国産飼料の利活用による食料自給率の向上及び生産コスト低減対策、環境に配慮した循環型畜産経営体の育成を進め、家畜衛生面においては、HACCP農場推進や自衛防疫を推進し家畜伝染病等の疾病対策に取り組みます。

また、畜産経営体の果たしている役割など生産現場からの情報発信や流通業者が行う県内産畜産物の県産ブランド力向上の取り組み支援など、県内産畜産物の一層の消費促進に向けた理解醸成・広報活動に取り組むものとしします。